



藤井 幸介 議員

子どものネット依存対策は 学校・家庭が連携し指導

Q 報道では、全国の中高生の8.1%、51万8000人がネット依存と推計されていると発表されているが、本市の児童生徒の状況はどうか。また、ネット依存にならないために、どのような対策をとっているか伺う。

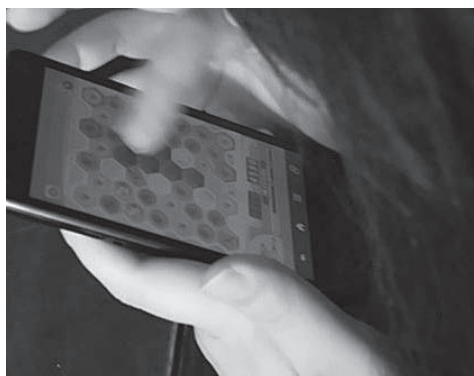
A 【教育長】 市内の小・中学生指導連絡協議会が、昨年、市内の小学校5・6学年、中学校全学年、高校1・2学年の児童生徒を対象に調査したところ、「インターネットを利用できる通信機器を利用したことがある」割合は、小学校86.4%、中学校90.3%、高校98.8%と、学年が上がるにつれて上向く傾向にある。利用時間についても、全国平均を下回っているものの、年々微増している状況である。ネットやゲームの頻繁な利用により、基本的な生活習慣の乱れから学習意欲が低下したり、昼夜逆転により不登校傾向にある中学生が、市内で10人程度いる。

教育委員会としては、指導資料を作成し児童生徒や保護者に配布するなど啓発に努めるほか、生徒指導主事を対象に研修会を開催するなど、学校・家庭・関係機関と連携しながら、安全かつ適切な情報機器の活用や基本的な生活習慣の確立を継続して指導している。

文化芸術振興の取り組み

Q 既に「文化芸術振興基本法」および「劇場音楽堂等の活性化に関する法律」が制定されているが、これらを受け、本市ではどのような取り組みがなされているか伺う。

A 【教育長】 本市が文化芸術振興の拠点と位置づけている市文化会館では、公演事業の活性化を目指し計画的な事業実施を進めている。市民劇場やレベルの高い演奏会など、平成25年度は16事業を実施。さらに、市民が参画する事業の企画など、市民の文化意識向上に努めている。



時間を忘れ熱中するネットゲーム

DVとデートDVの実態は

DVは25件で、多くは精神的暴力



藤井 英子 議員

Q DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法(※)が改正され、本年1月から施行されている。DV、デートDVやストーーカー行為は、だれでも加害者、被害者になってしまう可能性がある身近な問題である。DVやデートDVの本市の実態を伺う。また、デートDV予防教育の必要性と取り組みについて伺う。

A 【市長】 DVについての市への問い合わせや相談は、平成22年度が46件、23年度が37件、24年度が36件、25年度は1月末時点で25件となっている。相談内容は、殴る・けるなどの身体的暴力、物を投げたり、脅したりする精神的暴力に関するものが多い。25年度の相談者はすべて女性であり、未婚の若い男女の間に起こる、いわゆるデートDVの市への相談はなかった。

また、デートDVを防止するためにも、相手を尊重する考えが重要であり、家庭・学校・地域での知識と青少年に対する予防教育が必要と考えている。昨年10月には、岩手県男女共同参画センターの協力を得て、民生委員や女性団体、学校関係者を対象にDV防止セミナーを開催しており、今後も引き続き取り組んでいく。

市長選挙について

Q 選挙期間中に不適切と思われる行為はなかったか。チラシ配布、新聞折り込み、また、市内保育園児にマイクを向けコールを誘った等の話が市選挙管理委員会に伝わっていたのか伺う。

A 【選挙管理委員会委員長】 選挙運動期間中に市選挙管理委員会に寄せられた問い合わせの中には、法令違反を疑われるような事案もあったことから、それらについては、県選挙管理委員会や花巻警察署等の関係機関へ情報提供し、適切な対応を要請した。



関係者を対象に実施されたDV防止セミナー(昨年10月、なはんプラザ)



板垣 武美 議員

前市長の政策の問題点と課題は 有効な制度となるよう改善へ

Q 大石前市長の看板政策であった、小さな市役所構想や合衆市イーハトーブ花巻構想の問題点と課題を、どう認識しているか伺う。

A 【市長】 小さな市役所構想は、地域の課題は自ら考え、行動し、解決する仕組みづくりであり、さらに、これを安定した仕組みとするため、合衆市イーハトーブ花巻構想が展開されてきたと理解している。これまでの取り組みの中では、コミュニティ会議がハード事業を行うことは是非や、事業実施の過程が地域住民にどの程度共有されているのかといった市民の意見もあるため、今後1年かけて制度全般について広く市民の意見を伺い、より有効な制度となるよう改善を図っていく。

中期プランの今後は

Q まちづくり総合計画について、放置状態の中期プランは今後どのように再構築を図るつもりか。また、総合支所と地域協議会の機能強化策はどのような工程を経て実施するのか伺う。

A 【市長】 中期プランは、本市の目指すべき姿を実現するための



まちづくり総合計画中期プランの策定が求められる

基本的な施策の方向性や成果指標を示すもので、市政運営を行う上で重要な計画であるため、拙速な策定は望ましくないと考えている。計画の構成については、主要事業や財政計画の掲載等、市民から意見を伺うとともに、現条例では議決事件とはなっていないが、議会の意見も加味して策定する。

また、総合支所の機能強化は、地域の方々の声を聞いて実施することとしており、議会の声も反映させていきたいと考えている。地域協議会についても、総合支所の見直しに併せて検討する。



櫻井 肇 議員

消費税増税に伴う市財政への影響 影響額は全体で3億3400万円

Q 平成26年4月からの消費税増税に伴い、事業費や物品購入費など、市財政に与える影響を伺う。

A 【市長】 一般会計の歳出ベースで約2億7800万円、特別会計を含む全件では約3億3400万円と試算している。具体的に影響が及ぶ経費は、工事請負費や委託料をはじめ、コピー用紙等の消耗品、電話料等の通信費や物品の購入費等が該当する。

総合支所機能の充実

Q ①総合支所の現状をどう認識し、充実する方向性をいつまでに定めるのか伺う。

A 【市長】 ①総合支所は、生活に直結する各種証明書発行、住民異動、税収納のほか、各種届出受理や相談等の行政サービス、地域の特性を生かしたまちづくりや地域課題への取り組みに対する支援を行っている。また、災害や緊急時には、その初動対応や応急的措置等の災害対策、防災拠点とし



各総合支所の機能充実が求められる(石鳥谷総合支所)

ての役割が期待されている。機能強化は、地域の方々と支所職員の意見も聞きながら検討結果を取りまとめ、平成27年度から新たな組織体制としたい。

②地域協議会の権限は、「市長から諮問された事項の審議」「地域協議会が必要と認めることについて審議し市長に意見を述べること」「市の事務処理に当たっての地域自治区の区域に住所を有する者との連携強化に関する事項」となっており、市の付属機関である。

③それぞれ異なる性格だが、相互に自治区域内の課題等を情報共有し連携して取り組むことは必要であり、どのような仕組みとするか検討を進めたい。